

令和 7 年 度

高梁市 一般会計
特別会計 決算説明資料

高 梁 市

目 次

1	令和7年度決算総括表	3
2	一般会計歳入款別決算額対前年度比較表	4
3	一般会計歳出款別決算額対前年度比較表	5
4	普通会計性質別歳出決算状況	6
5	普通会計款別普通建設事業の状況	7
6	普通会計一般財源の充当状況	8
7	普通会計市債の状況	9
8	市税収納実績及び負担状況	10
9	歳入歳出予算に対する過不足状況	11

1 令和7年度決算総括表

一般会計歳入決算額26,851,376千円から歳出決算額25,825,036千円を差引いた形式収支は1,026,340千円、実質収支は868,375千円となる。

(単位：円 %)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	実 質 収 支	備 考
		金 額	収入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	29,237,742,168	26,851,376,323	91.8	25,825,036,335	88.3	157,964,525	868,375,463	
特 別 会 計	10,325,917,000	10,013,439,429	97.0	9,682,191,627	93.8	76,830,000	254,417,802	
国民健康保険（事業）	3,358,134,000	3,046,637,523	90.7	3,035,049,632	90.4	0	11,587,891	
へき地診療所	9,901,000	8,450,623	85.4	8,450,623	85.4	0	0	
後期高齢者医療	647,068,000	633,665,051	97.9	632,771,211	97.8	0	893,840	
介護保険（事業）	5,263,761,000	5,290,873,562	100.5	5,058,175,276	96.1	0	232,698,286	
介護保険（サービス）	58,857,000	57,840,083	98.3	57,840,083	98.3	0	0	
養護老人ホーム	314,446,000	308,907,769	98.2	308,907,769	98.2	0	0	
特別養護老人ホーム	292,620,000	287,052,590	98.1	287,052,590	98.1	0	0	
畑地かんがい事業	31,284,000	30,824,249	98.5	30,224,462	96.6	0	599,787	
地域開発事業	336,253,000	336,253,930	100.0	259,000,337	77.0	76,830,000	423,593	
巨瀬財産区	1,310,000	924,073	70.5	924,073	70.5	0	0	
宇治財産区	7,527,000	9,197,773	122.2	983,368	13.1	0	8,214,405	
有漢財産区	4,756,000	2,812,203	59.1	2,812,203	59.1	0	0	
合 計	39,563,659,168	36,864,815,752	93.2	35,507,227,962	89.7	234,794,525	1,122,793,265	

2 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

一般会計歳入決算額は26,851,376千円で、前年度より3,881,198千円（12.6％）の減となっている。

（単位：千円 ％）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	令和6年度	令和7年度	増 減 額	6年度	7年度	
市 税	3,763,281	3,858,618	95,337	12.2	14.4	2.5
地 方 譲 与 税	362,455	367,676	5,221	1.2	1.4	1.4
利 子 割 交 付 金	1,736	6,242	4,506	0.0	0.0	259.6
配 当 割 交 付 金	24,115	38,399	14,284	0.1	0.1	59.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,063	44,429	5,366	0.1	0.2	13.7
法 人 事 業 税 交 付 金	84,118	79,227	△ 4,891	0.3	0.3	△ 5.8
地 方 消 費 税 交 付 金	787,404	835,113	47,709	2.6	3.1	6.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,247	7,925	△ 322	0.0	0.0	△ 3.9
環 境 性 能 割 交 付 金	39,914	38,867	△ 1,047	0.1	0.1	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金	119,443	13,175	△ 106,268	0.4	0.1	△ 89.0
地 方 交 付 税	10,684,848	10,672,379	△ 12,469	34.8	39.7	△ 0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,538	2,507	△ 31	0.0	0.0	△ 1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	78,220	65,640	△ 12,580	0.3	0.2	△ 16.1
使 用 料 及 び 手 数 料	345,717	336,335	△ 9,382	1.1	1.3	△ 2.7
国 庫 支 出 金	3,703,368	2,814,567	△ 888,801	12.0	10.5	△ 24.0
県 支 出 金	1,189,151	1,150,394	△ 38,757	3.9	4.3	△ 3.3
財 産 収 入	77,477	89,105	11,628	0.3	0.3	15.0
寄 附 金	287,246	269,435	△ 17,811	0.9	1.0	△ 6.2
繰 入 金	1,763,690	1,338,080	△ 425,610	5.7	5.0	△ 24.1
繰 越 金	1,206,167	1,093,194	△ 112,973	3.9	4.1	△ 9.4
諸 収 入	582,472	556,569	△ 25,903	1.9	2.1	△ 4.4
市 債	5,581,904	3,173,500	△ 2,408,404	18.2	11.8	△ 43.1
歳 入 合 計	30,732,574	26,851,376	△ 3,881,198	100.0	100.0	△ 12.6
自 主 財 源	8,104,270	7,606,976	△ 497,294	26.4	28.3	△ 6.1
依 存 財 源	22,628,304	19,244,400	△ 3,383,904	73.6	71.7	△ 15.0

3 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

一般会計歳出決算額は25,825,036千円で、前年度より3,814,344千円（12.9％）の減となっている。

（単位：千円 　％）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	令和6年度	令和7年度	増 減 額	6年度	7年度	
議 会 費	158,679	161,285	2,606	0.5	0.6	1.6
総 務 費	3,884,070	4,050,234	166,164	13.1	15.7	4.3
民 生 費	7,512,630	7,618,811	106,181	25.3	29.5	1.4
衛 生 費	2,254,561	2,290,281	35,720	7.6	8.9	1.6
労 働 費	35,621	29,789	△ 5,832	0.1	0.1	△ 16.4
農 林 水 産 業 費	897,365	913,402	16,037	3.0	3.5	1.8
商 工 費	787,233	509,892	△ 277,341	2.7	2.0	△ 35.2
土 木 費	3,397,013	3,047,237	△ 349,776	11.5	11.8	△ 10.3
消 防 費	2,925,305	829,835	△ 2,095,470	9.9	3.2	△ 71.6
教 育 費	3,556,760	2,397,026	△ 1,159,734	12.0	9.3	△ 32.6
災 害 復 旧 費	618,603	439,914	△ 178,689	2.1	1.7	△ 28.9
公 債 費	3,611,540	3,537,330	△ 74,210	12.2	13.7	△ 2.1
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	
合 計	29,639,380	25,825,036	△ 3,814,344	100.0	100.0	△ 12.9

4 普通会計性質別歳出決算状況

令和7年度の性質別歳出の状況は、義務的経費11,125,114千円(43.0%)、消費的経費7,022,005千円(27.1%)、投資的経費4,508,283千円(17.5%)、その他3,215,647千円(12.4%)であり、前年度との比較では義務的経費1.4%、投資的経費45.2%、その他3.5%の減、消費的経費2.6%の増となっている。

(単位：千円 %)

区	分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度 増 減 率
		令和6年度	令和7年度	増 減 額	令和6年度	令和7年度	
	人 件 費	4,727,748	4,849,501	121,753	15.9	18.7	2.6
	扶 助 費	2,837,309	2,627,408	△ 209,901	9.6	10.2	△ 7.4
	公 債 費	3,721,213	3,648,205	△ 73,008	12.5	14.1	△ 2.0
	義 務 的 経 費 計	11,286,270	11,125,114	△ 161,156	38.0	43.0	△ 1.4
	物 件 費	3,378,243	3,658,720	280,477	11.4	14.1	8.3
	維 持 補 修 費	184,267	188,492	4,225	0.6	0.7	2.3
	補 助 費 等	3,278,507	3,174,793	△ 103,714	11.1	12.3	△ 3.2
	消 費 的 経 費 計	6,841,017	7,022,005	180,988	23.1	27.1	2.6
	普 通 建 設 事 業 費	7,548,697	4,023,188	△ 3,525,509	25.4	15.6	△ 46.7
	補 助	3,569,898	2,371,553	△ 1,198,345	12.0	9.2	△ 33.6
	単 独	3,978,799	1,651,635	△ 2,327,164	13.4	6.4	△ 58.5
	災 害 復 旧 費	673,246	485,095	△ 188,151	2.3	1.9	△ 27.9
	投 資 的 経 費 計	8,221,943	4,508,283	△ 3,713,660	27.7	17.5	△ 45.2
	積 立 金	991,882	838,987	△ 152,895	3.3	3.2	△ 15.4
	投 資 出 資 貸 付 金	153,939	367,557	213,618	0.5	1.4	138.8
	繰 出 金	2,186,010	2,009,103	△ 176,907	7.4	7.8	△ 8.1
	そ の 他 計	3,331,831	3,215,647	△ 116,184	11.2	12.4	△ 3.5
	歳 出 合 計	29,681,061	25,871,049	△ 3,810,012	100.0	100.0	△ 12.8

5 普通会計款別普通建設事業の状況

普通建設事業における補助事業費は、2,371,553千円、単独事業費は、1,651,635千円、全体で4,023,188千円となり、前年度との比較では3,525,509千円（46.7%）の減額となった。

（単位：千円）

区 分	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	補助事業	単独事業	計	補助事業	単独事業	計
総 務 費	9,989	84,124	94,113	0	51,721	51,721
民 生 費	923,049	58,809	981,858	1,211,357	74,826	1,286,183
衛 生 費	21,368	10,579	31,947	13,005	19,949	32,954
農 林 水 産 業 費	118,970	120,100	239,070	135,726	98,429	234,155
商 工 費	3,665	67,413	71,078	17,688	19,920	37,608
土 木 費	1,324,796	1,034,889	2,359,685	857,982	1,010,856	1,868,838
消 防 費	0	2,271,144	2,271,144	0	153,665	153,665
教 育 費	1,168,061	325,736	1,493,797	135,795	222,269	358,064
そ の 他	0	6,005	6,005	0	0	0
合 計	3,569,898	3,978,799	7,548,697	2,371,553	1,651,635	4,023,188

6 普通会計一般財源の充当状況

一般財源充当状況の構成比は、義務的経費51.2%、投資的経費3.8%、消費的経費30.0%、その他15.0%となっており、前年度との比較では総額で264,645千円（1.5%）の減額となっている。

（単位：千円 %）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対前年度 増減率
	充 当 額	構成比	充 当 額	構成比	
義 務 的 経 費	9,022,274	51.6	8,816,375	51.2	△ 2.3
人 件 費	4,332,051	24.8	4,511,968	26.2	4.2
扶 助 費	1,104,769	6.3	784,226	4.6	△ 29.0
公 債 費	3,585,454	20.5	3,520,181	20.4	△ 1.8
投 資 的 経 費	706,533	4.0	656,708	3.8	△ 7.1
普通建設事業費	453,425	2.6	443,665	2.6	△ 2.2
災害復旧事業費	253,108	1.4	213,043	1.2	△ 15.8
消 費 的 経 費	5,154,147	29.5	5,161,760	30.0	0.1
そ の 他	2,599,161	14.9	2,582,627	15.0	△ 0.6
合 計	17,482,115	100.0	17,217,470	100.0	△ 1.5

7 普通会計市債の状況

前年度末の現在額は、32,921,919千円となっており、令和7年度の借入額が3,178,100千円、元金償還額が3,483,352千円で、差引現在額32,616,667千円となっている。また、このうち借入先の内訳は、政府資金19,578,971千円、公庫等の資金13,037,696千円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在額	令和7年度 発行額	令和7年度元利償還額			令和7年度末 差引現在額	借 入 先	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
一 般 公 共 事 業	46,199	0	7,430	164	7,594	38,769	35,601	3,168
一 般 単 独 事 業	11,079,292	1,522,900	843,897	72,583	916,480	11,758,295	0	11,758,295
公営住宅建設事業	250,883	61,900	20,684	2,645	23,329	292,099	70,139	221,960
義務教育施設事業	191,691	0	37,643	1,619	39,262	154,048	149,008	5,040
辺 地 対 策 事 業	304,447	29,700	33,285	1,458	34,743	300,862	300,862	0
災 害 復 旧 事 業	2,811,030	178,700	392,595	7,614	400,209	2,597,135	2,581,604	15,531
単 独 災 害	1,370,077	95,900	166,598	4,350	170,948	1,299,379	1,299,379	0
補 助 災 害	1,440,953	82,800	225,997	3,264	229,261	1,297,756	1,282,225	15,531
過 疎 対 策 事 業	11,079,456	1,299,400	1,277,849	44,248	1,322,097	11,101,007	10,897,807	203,200
財 源 対 策 債	16,422	0	10,177	260	10,437	6,245	0	6,245
臨 時 財 政 対 策 債	6,157,125	0	720,956	15,167	736,123	5,436,169	5,103,850	332,319
そ の 他	985,374	85,500	138,836	16,506	155,342	932,038	440,100	491,938
合 計	32,921,919	3,178,100	3,483,352	162,264	3,645,616	32,616,667	19,578,971	13,037,696

(参 考)

その他の特別会計	22,800	0	975	128	1,103	21,825	21,825	0
企 業 会 計	10,532,463	972,700	1,101,177	118,866	1,220,043	10,403,986	7,794,918	2,609,068
全 会 計 合 計	43,477,182	4,150,800	4,585,504	281,258	4,866,762	43,042,478	27,395,714	15,646,764

8 市税収納実績及び負担状況

令和7年度市税収入額は、前年度と比較し95,035千円(2.5%)の増となっている。また、市税の税目別負担状況は、前年度との比較で1人当たり8,107円(5.5%)、1世帯当たり12,547円(4.3%)の増となっている。

(単位：千円 %)

区 分	調定額			収入額			収納率			前年度比(収入額)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 民 税	1,363,817	1,346,857	1,449,678	1,326,089	1,306,678	1,398,814	97.2	97.0	96.5	△1.9	△1.5	7.1
固 定 資 産 税	2,131,016	2,116,000	2,119,858	2,051,175	2,042,313	2,048,124	96.3	96.5	96.6	1.2	△0.4	0.3
軽 自 動 車 税	143,942	146,246	146,841	134,637	137,281	137,921	93.5	93.9	93.9	△0.2	2.0	0.5
た ば こ 税	174,289	167,576	164,753	174,289	167,576	164,753	100.0	100.0	100.0	1.5	△3.9	△1.7
鉦 産 税	102	101	100	102	101	100	100.0	100.0	100.0	△1.9	△1.0	△1.0
都 市 計 画 税	114,183	113,150	112,236	109,730	109,075	108,347	96.1	96.4	96.5	△0.2	△0.6	△0.7
合 計	3,927,349	3,889,930	3,993,466	3,796,022	3,763,024	3,858,059	96.7	96.7	96.6	0.0	△0.9	2.5

(単位：円 %)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減率					
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり			1世帯当たり		
	(26,497人)	(13,269世帯)	(25,722人)	(13,010世帯)	(24,987人)	(12,784世帯)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 民 税	50,047	99,939	50,800	100,436	55,982	109,419	1.4	1.5	10.2	0.5	0.5	8.9
固 定 資 産 税	77,411	154,584	79,399	156,980	81,968	160,210	4.5	2.6	3.2	3.7	1.5	2.1
軽 自 動 車 税	5,081	10,147	5,337	10,552	5,520	10,789	3.1	5.0	3.4	2.2	4.0	2.2
た ば こ 税	6,578	13,135	6,515	12,881	6,593	12,887	4.8	△1.0	1.2	3.9	△1.9	0.0
鉦 産 税	4	8	4	8	4	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	4,141	8,269	4,241	8,384	4,336	8,475	3.1	2.4	2.2	2.2	1.4	1.1
合 計	143,262	286,082	146,296	289,241	154,403	301,788	3.3	2.1	5.5	2.5	1.1	4.3

()内は年度末人口、世帯数を示す

9 歳入歳出予算に対する過不足状況

一般会計

(歳 入)

(目・100万円以上 単位:千円)

款	項	目	過不足額	理 由
市 税	市 民 税	個 人 法 人	19,588	収納実績が見込みを上回ったため
			21,085	収納実績が見込みを上回ったため
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	△ 14,354	収納実績が見込みを下回ったため
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	△ 1,115	収納実績が見込みを下回ったため
地 方 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	△ 2,728	譲与税の確定による
	自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	△ 19,968	譲与税の確定による
	森 林 環 境 譲 与 税	森 林 環 境 譲 与 税	△ 2,193	譲与税の確定による
法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	△ 1,413	交付金の確定による
環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	△ 3,793	交付金の確定による
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	△ 2,228	交付金の確定による
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	458,282	特別交付税の確定による
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	農 林 水 産 業 費 分 担 金	△ 1,157	工事請負費の確定による
		災 害 復 旧 事 業 費 分 担 金	△ 2,239	繰越措置による
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	土 木 使 用 料	2,166	道路占用料の実績が見込みを上回ったため
	手 数 料	衛 生 手 数 料	△ 1,287	し尿処理手数料の実績が見込みを下回ったため
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	△ 42,815	扶助費の実績が見込みを下回ったため
		災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	△ 86,507	繰越措置による
	国 庫 補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	△ 172,124	繰越措置による
		民 生 費 国 庫 補 助 金	△ 35,502	子ども園整備事業の執行が見込みを下回ったため
		衛 生 費 国 庫 補 助 金	3,367	年度間調整額を受け入れたため
		農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	△ 20,710	繰越措置による
		土 木 費 国 庫 補 助 金	△ 247,119	繰越措置による
	国 庫 委 託 金	総 務 費 委 託 金	△ 2,391	衆議院議員選挙執行費委託金が見込みを下回ったため
県 支 出 金	県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	△ 10,424	扶助費の実績が見込みを下回ったため
		総 務 費 県 補 助 金	△ 1,983	防犯カメラ設置事業補助金の実績が見込みを下回ったため
	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	△ 2,502	民生委員児童委員活動費、単県障害者医療費等の実績が見込みを下回ったため
		衛 生 費 県 補 助 金	△ 1,385	子ども医療費の実績が見込みを下回ったため
		農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	△ 22,089	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため
		災 害 復 旧 費 県 補 助 金	△ 89,024	繰越措置による
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	1,171	株配当金が見込みを上回ったため
繰 入 金	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	△ 36,795	事業費が見込みを下回ったため
諸 収 入	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	延 滞 金	1,041	収納実績が見込みを上回ったため
		貸 付 金 元 利 収 入	△ 1,988	高梁市奨学金の返還免除による償還額の減少のため
		受 託 事 業 収 入	△ 100,042	繰越措置による
		雑 入	19,687	道路占用料の遡及請求による

款	項	目	過不足額	理 由
市 債	市 債	総 務 債	△ 31,700	法人税割の収入額が見込みを上回ったことにより、減収補填債の借入が予定額より減少したため
		土 木 債	△ 672,300	繰越措置による
		災 害 復 旧 債	△ 123,100	繰越措置による
		過 疎 対 策 債	△ 550,800	繰越措置による
		合 併 特 例 債	△ 605,200	こども園整備事業の執行が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
議 会 費	議 会 費	議 会 費	4,219	政務活動費の実績が見込みを下回ったため
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	33,135	超過勤務手当、退職手当負担金が見込みを下回ったため
		財 産 管 理 費	6,021	本庁舎電話設備の更新費及び年度末の改修関係費等が見込みを下回ったため
		企 画 費	19,460	ふるさと納税推進業務委託料について、寄附額が想定を上回った場合に予算が不足することのないよう、余裕を持った予算確保を行っているため
		地 域 局 費	2,912	設計監理委託料の入札残及び、燃料費等が見込みを下回ったため
		地 域 振 興 費	20,993	地域振興交付金等の申請が見込みを下回ったため
		交 通 安 全 対 策 費	1,085	交通安全協会補助金が見込みを下回ったため
		情 報 管 理 費	16,193	ガバメントクラウド利用料、電算処理委託料が見込みを下回ったため
		諸 費	4,110	高校生バス通学費補助金の申請が見込みを下回ったため
	徴 税 費	税 務 総 務 費	4,261	過誤納還付金が見込みを下回ったため
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,572	システム処理委託料が見込みを下回ったため
	選 挙 費	衆 議 院 議 員 選 挙 費	2,764	会計年度任用職員報酬等が見込みを下回ったため
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	68,918	障害福祉サービス給付費等が見込みを下回ったため
		老 人 福 祉 費	35,335	養護老人ホーム特別会計繰出金及び特別養護老人ホーム特別会計繰出金が見込みを下回ったため
		介 護 保 険 総 務 費	36,833	介護保険特別会計繰出金が見込みを下回ったため
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	15,831	放課後児童健全育成事業委託料及び障害児通所等給付費等が見込みを下回ったため
		児 童 措 置 費	3,108	児童手当が見込みを下回ったため
		母 子 福 祉 費	1,011	ひとり親家庭等医療費等が見込みを下回ったため
		児 童 福 祉 施 設 費	541,426	こども園整備事業(通次繰越)の執行が見込みを下回ったため
	生 活 保 護 費	扶 助 費	86,396	扶助費の実績が見込みを下回ったため
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	20,130	妊婦健診の実績及びがん検診受診者が見込みを下回ったため
		予 防 費	29,439	予防接種の接種者数が見込みを下回ったため
		環 境 衛 生 費	2,730	職員手当、会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったため
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	1,743	印刷製本費等の執行が見込みを下回ったため
		し 尿 処 理 費	3,152	し尿処理委託料等が見込みを下回ったため
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	20,682	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金が見込みを下回ったため
		農 地 費	7,604	降雪量が想定より少なく、一定要件農道除雪費用が見込みを下回ったため
		農 業 施 設 費	1,006	芋原地区簡易給水施設の仕切弁設置工事費が見込みを下回ったため

款	項	目	不用額	理 由
商 工 費	商 工 費	商 工 振 興 費	8,650	地域商業活性化支援事業補助金及び利子補給金交付申請数等が見込みを下回ったため
		観 光 費	2,280	工事費の入札残によるものと修繕費等の執行が見込みを下回ったため
土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 管 理 費	1,633	通勤手当及び超過勤務手当が見込みを下回ったため
		道 路 橋 梁 総 務 費	22,103	岡山自動車道付加車線設置事業に伴う発生土の受入量が見込みを下回ったため
		道 路 維 持 費	3,516	降雪量が想定より少なかったため凍結防止剤購入費、および除雪業務委託料が見込みを下回ったため
		道 路 新 設 改 良 費	31,985	予定していた土地購入費が見込みを下回ったため
	河 川 費	河 川 総 務 費	21,862	工事請負費が見込みを下回ったため
		河 川 整 備 費	26,525	繰越事業費が確定し、見込みを下回ったため
	都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	1,586	都市計画職員給与費等の執行が見込みを下回ったため、及び広瀬地区緊急避難施設の水道加入負担金(通次繰越)が不要であったため
		歴 史 ま ち づ くり 費	2,418	補助事業の執行予定が中止となったため
	住 宅 費	住 宅 建 設 費	6,349	川面地域優良賃貸住宅新築工事、川上定住住宅新築工事(繰越)の執行が見込みを下回ったため
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	4,767	職員手当等及び自動車購入費が見込みを下回ったため
		非 常 備 消 防 費	7,332	消防団員報酬が見込みを下回ったため
		消 防 施 設 費	287,516	新消防庁舎整備事業費(通次繰越)の執行額が見込みを下回ったため
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	12,988	スクールバス委託料及び維持管理費が見込みを下回ったため
		教 育 研 修 所 費	1,773	学校事業の補助金等が見込みを下回ったため、教職員研修会の講師等に対する費用弁償が見込みを下回ったため
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	11,646	光熱水費及び備品購入費が見込みを下回ったため
		教 育 振 興 費	4,937	就学援助費が見込みを下回ったため
		学 校 建 設 費	56,589	有漢義務教育学校建設事業(通次繰越)の執行が見込みを下回ったため
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	6,998	光熱水費、修繕料及び工事請負費が見込みを下回ったため
		教 育 振 興 費	1,730	就学援助費が見込みを下回ったため
		学 校 建 設 費	3,095	有漢義務教育学校建設事業(通次繰越)の執行が見込みを下回ったため
	高 等 学 校 費	定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	1,352	光熱水費等が見込みを下回ったため
		幼 稚 園 費	1,966	共済負担金及び修繕費等の執行が見込みを下回ったため
		社 会 教 育 費	13,611	川上総合学習センター非常用発電設備改修工事(繰越)及び社会教育施設維持管理費等が見込みを下回ったため
	保 健 体 育 費	公 民 館 費	3,757	公民館活動の実施経費や会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったため
		文 化 セ ン タ ー 費	1,760	超過勤務手当及び修繕費等の執行が見込みを下回ったため
		保 健 体 育 総 務 費	2,230	マラソン大会委託料がマラソン大会中止により減額になったため、また青少年健全育成助成金が見込みを下回ったため
		体 育 施 設 費	3,420	施設の施設管理委託料及び光熱水費が見込みを下回ったため
		学 校 給 食 費	11,982	配送委託料が見込みを下回ったため
災 害 復 旧 費	農 林 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 補 助 災 害 復 旧 費	9,901	繰越施工工事の事業費が確定し見込みを下回ったため
		現 年 単 独 災 害 復 旧 費	1,666	予定していた年度内執行箇所が見込みを下回ったため
		土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,943	施工することとしていた工事費が確定し見込みを下回ったため

高梁市国民健康保険特別会計(事業勘定)
(歳入)

款	項	目	過不足額	理 由
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	3,344	収納額が見込みを上回ったため
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	△ 310,907	医療費が見込みを下回ったため
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 3,338	収納額が見込みを上回り、繰入金が減少したため

(歳出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	総務管理費	一般管理費	2,671	システム処理委託料が見込みを下回ったため
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	255,468	一般被保険者の医療費が見込みを下回ったため
		一般被保険者療養費	1,043	一般被保険者の療養費が見込みを下回ったため
		高額療養費	45,157	一般被保険者の高額療養費が見込みを下回ったため
		出産育児諸費	2,512	出産件数が見込みより少なく出産一時金が見込みを下回ったため
		葬祭諸費	1,250	死亡者が見込みより少なく葬祭費が見込みを下回ったため
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	2,794	健診受診者が見込みを下回ったため
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	1,740	還付する保険税が見込みを下回ったため

高梁市介護保険特別会計(事業勘定)
(歳入)

款	項	目	過不足額	理 由
介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	4,271	収納額が見込みを上回ったため
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	32,454	負担金が見込みを上回ったため
		調整交付金	△ 13,726	補助金が見込みを下回ったため
		調整交付金(総合事業)	1,605	補助金が見込みを上回ったため
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,828	補助金が見込みを上回ったため
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	31,762	負担金が見込みを上回ったため
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 33,198	介護給付費及び地域支援事業費等が見込みを下回り、繰入金が減少したため
諸収入	雑収入	返納金	1,415	返納金が見込みを上回ったため

(歳出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	総務管理費	一般管理費	3,157	会計年度任用職員報酬及び主治医意見書手数料等が見込みを下回ったため
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	41,451	訪問・通所サービス、短期入所等サービス利用が見込みを下回ったため
		地域密着型介護サービス給付費	44,230	地域密着型の介護老人福祉施設、通所介護等サービス利用が見込みを下回ったため
		施設介護サービス給付費	79,489	介護老人福祉施設、介護医療院等サービス利用が見込みを下回ったため
		居宅介護住宅改修費	1,377	住宅改修費が見込みを下回ったため
		居宅介護サービス計画給付費	4,296	ケアプラン作成等サービスの利用が見込みを下回ったため
		介護予防サービス等諸費	4,898	訪問・通所サービス、短期入所等(予防)サービス利用が見込みを下回ったため
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,690	地域密着型通所介護等(予防)サービス利用が見込みを下回ったため

款	項	目	不用額	理 由
保 險 給 付 費	高 額 介 護 サービス 等 費	高 額 介 護 サービス 費	3,253	高額介護サービス費(現物・償還)が見込みを下回ったため
	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	9,555	特定入所者介護サービス利用が見込みを下回ったため
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防・生 活 支 援 サービス 事 業 費	介 護 予 防・生 活 支 援 サービス 事 業 費	1,401	現行型通所サービス利用者数が見込みを下回ったため
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,310	通所付添サポート補助金が見込みを下回ったため
	包 括 的 支 援 等 事 業 費	包 括 的・継 続 的 ケ ア マ ネ ジ ム エ ン ト 支 援 事 業 費	1,354	職員手当等が見込みを下回ったため
		任 意 事 業 費	3,240	成年後見人等への報酬助成金が見込みを下回ったため

高梁市介護保険特別会計(サービス勘定)
(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
サ ー ビ ス 収 入	介 護 給 付 費 収 入	地域密着型介護サービス費収入	1,532	介護サービス収入が見込みを上回ったため
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 3,635	介護サービス収入が見込みを上回り、施設管理委託料の精算額が見込みを下回ったことにより、繰入金が減少したため

高梁市養護老人ホーム特別会計
(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 7,526	人件費(会計年度任用職員報酬、超過勤務手当等)、扶助費(給食賄費、光熱水費等)が見込みを下回り、また岡山県物価高騰支援金の増額による歳入増で繰入金が減少したため
県 支 出 金	県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	1,009	岡山県物価高騰支援金が見込みを上回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	施 設 管 理 費	3,497	会計年度任用職員報酬、超過勤務手当等が見込みを下回ったため
施 設 費	社 会 福 祉 施 設 費	社 会 福 祉 施 設 費	2,039	扶助費(給食賄費、光熱水費等)が見込みを下回ったため

高梁市特別養護老人ホーム特別会計
(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
県 支 出 金	県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	1,659	岡山県物価高騰支援金が見込みを上回ったため
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 6,660	人件費(会計年度任用職員報酬、超過勤務手当等)、需用費(給食材料費)等の歳出が見込みを下回り、また岡山県物価高騰支援金の増額による歳入増で繰入金が減少したため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	2,574	会計年度任用職員報酬、超過勤務手当等が見込みを下回ったため
サ ー ビ ス 事 業 費	施 設 介 護 サービス 事 業 費	施 設 介 護 サービス 事 業 費	1,617	給食材料費等が見込みを下回ったため
	居 宅 サービス 事 業 費	通 所 介 護 サービス 事 業 費	1,220	会計年度任用職員報酬、給食材料費等が見込みを下回ったため

高梁市後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	△ 8,118	収納額が見込みを下回ったため
繰入金	一般会計繰入金	事務費繰入金	△ 1,179	納付金額が見込みを下回り、繰入金が減少したため
		保険基盤安定繰入金	△ 3,182	軽減対象者が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	総務管理費	一般管理費	1,249	システム改修の委託料等が見込みを下回ったため
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	12,088	広域連合への納付金が見込みを下回ったため

高梁市宇治財産区特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰越金	繰越金	繰越金	1,699	前年度繰越金が見込みを上回ったため

高梁市有漢財産区特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰入金	基金繰入金	基金繰入金	△ 2,433	事業費が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
財産費	財産費	財産管理費	1,932	補植業務委託料等が見込みを下回ったため